

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	17
-------------------------------	----

表示方法の変更	17
---------	----

簡便な会計処理	17
---------	----

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	17
-----------------------------	----

注記事項	18
------	----

事業の種類別セグメント情報	20
---------------	----

所在地別セグメント情報	20
-------------	----

海外売上高	21
-------	----

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	23,089	17,592	91,760
経常損益(百万円)	965	△836	3,080
四半期(当期)純損益(百万円)	△71	△644	1,179
純資産額(百万円)	31,546	31,441	32,243
総資産額(百万円)	57,223	53,088	54,594
1株当たり純資産額(円)	1,314.84	1,309.44	1,342.88
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	△2.98	△26.86	49.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	49.11
自己資本比率(%)	55.1	59.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,305	3,955	2,770
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△484	△2,592	△3,111
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	254	1,861	△490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,625	10,501	7,217
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,164 (852)	3,301 (610)	3,085 (780)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第94期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第95期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

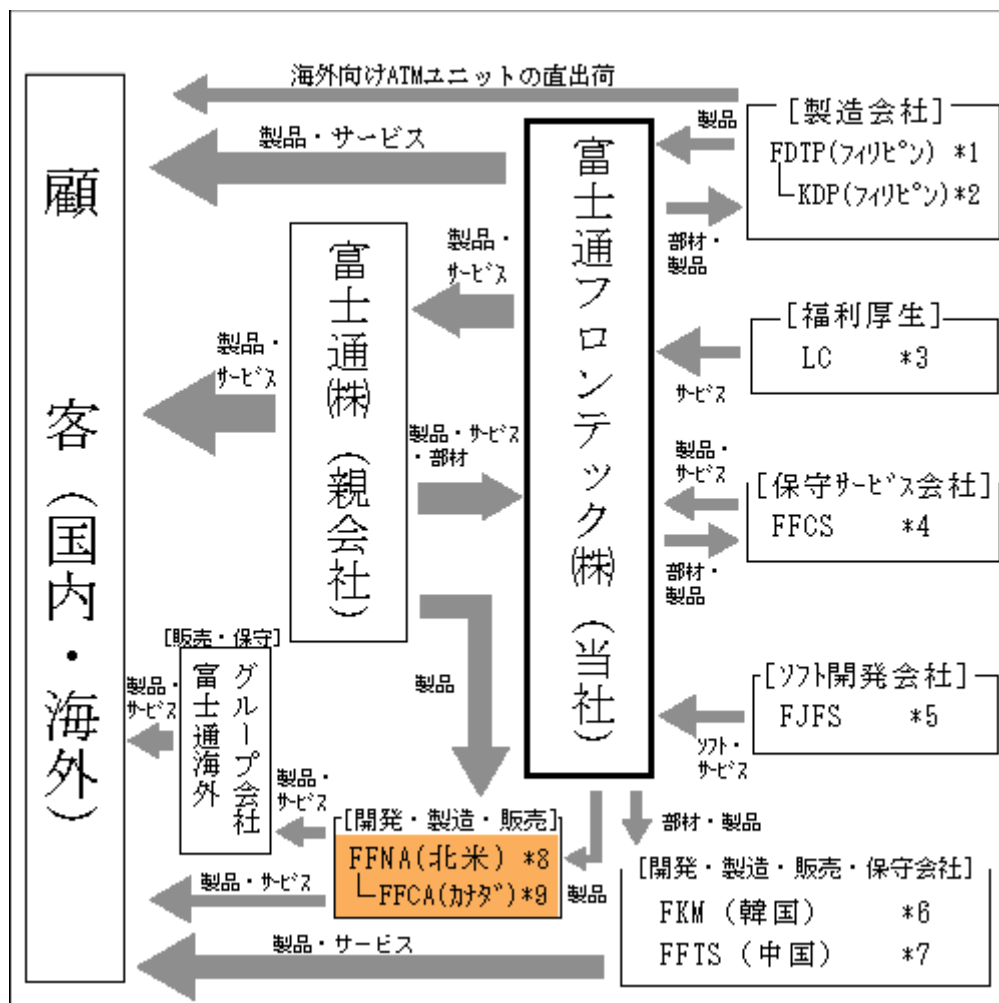
3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（子会社）となり、連結子会社は、平成21年6月30日現在、9社により構成されることになりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA)	2791 Telecom Parkway, Mail Stop:ME2, Richardson, TEXAS 75082, U. S. A	百万米ドル 17.1	・POS端末、KIOSK端末、 セルフチェックアウト システムの開発・製造 ・ステー징& インテグレーション サービスの提供 ・紙幣供給ユニットの OEMビジネス	100.0%	POS、セルフチ ェックアウトシ ステム等の開 発・調達・製造 役員の兼務あり 債務保証
Fujitsu Frontech Canada Inc. (FFCA)	4700 de la Savane Suite 101, Montreal, Quebec H4P, Canada	加ドル 77,700	・セルフチェックアウト システムのソフト開発	100.0% (100.0%)	FFNAの子会社で あり、セルフチ ェックアウトシ ステムのソフト ウェアを提供

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FFCS : 富士通フロンテックカスタムサービス(株)
- *5 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *6 FKM : FKM Co., Ltd
- *7 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *8 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA INC. (2009年4月1日付けで追加)
- *9 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (2009年4月1日付けで追加)

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	3,301 (610)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	1,728 (391)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
金融システム (百万円)	7,782	△35.5
流通システム (百万円)	3,476	△27.5
産業・公共システム (百万円)	1,081	△64.4
ソフト・サービス (百万円)	4,296	△2.7
合計 (百万円)	16,636	△31.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
金融システム (百万円)	7,428	△29.7	2,277	△35.9
流通システム (百万円)	5,476	33.6	1,029	△31.2
産業・公共システム (百万円)	1,950	△44.7	2,240	△1.6
ソフト・サービス (百万円)	5,716	△0.8	2,297	△11.1
合計 (百万円)	20,571	△14.1	7,845	△20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
金融システム (百万円)	6,970	△36.3
流通システム (百万円)	5,118	24.2
産業・公共システム (百万円)	1,205	△67.4
ソフト・サービス (百万円)	4,297	△0.7
合計 (百万円)	17,592	△23.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士通株式会社	16,017	69.4	11,265	64.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループをとりまく事業環境は、昨年来からの金融危機により世界同時株安、為替の変動など不安定な世界経済の状況は変わらず、その結果、国内外の設備投資抑制が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、お客様のニーズに対応する新製品の開発、製品品質の向上および拡販に全力を注いでまいりました。また、富士通グループにおけるフロントテクノロジー事業再編の一環として、本年4月に富士通の北米子会社を当社に移管し、Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA) を立ち上げ、北米の流通ビジネスを強化いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高につきましては、流通システム部門では、ハンディターミナルが物流業界向けに大幅に伸長したほか、上記の事業再編による影響などで増加いたしました。また、ソフト・サービス部門では店舗向けATMサービスが堅調に推移いたしました。しかしながら、ATMや営業店システムなどの金融システム部門では金融機関などの設備投資抑制が続いており、第2四半期以降への導入延伸により大幅に減少、産業・公共システム部門におきましても、トータルゼータ端末が次期機種システムへの端境期などにより減少となったため、連結売上高は17,592百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

損益につきましては、開発・製造のコストダウンおよび徹底した経費削減など、経営全般の合理化に努めましたが、連結売上高の減少を主因に、連結営業損失788百万円、連結経常損失836百万円、連結四半期純損失644百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各部門別の概況は以下のとおりです。

<金融システム>

金融システム部門につきましては、金融危機の影響による投資抑制により、国内のATMや営業店端末の導入が延伸となりました。加えて、中国市場でATMユニットの立ち上がりの遅れなどが重なりました。一方、韓国において6月に発行された高額紙幣（5万ウォン札）対応に伴うATMの改造需要が増加いたしました。連結売上高は6,970百万円（前年同期比 36.3%減）となりました。

<流通システム>

流通システム部門につきましては、昨年度の百貨店・量販店向けPOS大口商談が終息したものの、国内物流業界向けハンディターミナルが好調に販売を拡大いたしました。また、今期より当社の子会社となった北米子会社FFNAが加わったことにより、連結売上高は5,118百万円（前年同期比 24.2%増）と増加いたしました。

<産業・公共システム>

産業・公共システム部門につきましては、昨年度はトータルゼータシステムのリプレース需要が集中いたしました。一方、公営競技場向け大型表示装置が、川崎競馬場や江戸川競艇場などに採用されるなど伸長いたしました。連結売上高は1,205百万円（前年同期比 67.4%減）となりました。

<ソフト・サービス>

ソフト・サービス部門につきましては、店舗向けATMサービスが引き続き順調に推移いたしました。金融システム製品の所要延伸により、ソフトウェア製品につきましても納入時期が変更となったことから、連結売上高は4,297百万円（前年同期比 0.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

国内につきましては、流通システム部門では、ハンディターミナルが物流業界向けに大幅に伸長したほか、富士通と当社グループで進めている事業再編による影響などで増加いたしました。また、ソフト・サービス部門では店舗向けATMサービスが堅調に推移いたしました。しかしながら、ATMや営業店システムなどの金融システム部門では金融機関などの設備投資抑制が続いており、第2四半期以降への導入延伸により大幅に減少、産業・公共システム部門におきましても、トータルゼータ端末が次期機種システムへの端境期などにより減少となったため、連結売上高は14,395百万円(前年同期比 30.9%減)となりました。損益につきましては、連結売上高の減少により連結営業利益は 331百万円(同 78.4%減)となりました。

<アジア>

アジアにつきましては、金融危機からくる投資抑制により、主力の金融機関向けシステム製品の所要が延伸となったため、連結売上高は 1,259百万円(前年同期比 44.2%減)となりました。損益につきましては、連結売上高の減少に伴い連結営業損失は 134百万円となりました。

<北米>

北米につきましては、今期より北米子会社 (FFNA)が連結に加わったことにより当該セグメントを新設しました。同社は、POSやセルフチェックアウトシステムの開発・製造を中心に事業を行っており、連結売上高は 1,937百万円、連結営業損失は 154百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末比 3,433百万円減少し、36,061百万円(前期比 8.7%減)となりました。

これは、今後の売上高に対応し棚卸資産は 1,931百万円増加いたしました。年度末売上高計上に伴う高水準の売掛金回収により受取手形及び売掛金が9,329百万円減少したことが主な要因です。なお、現金及び預金および預け金は売掛金回収を主に3,284百万円増加いたしました。

また、固定資産は、FFNAの連結子会社化に伴うのれんの発生などにより無形固定資産が増加した結果、前連結会計年度末比1,926百万円増加し、17,026百万円(同 12.8%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,506百万円減少し、53,088百万円(同2.8%減)となりました。

流動負債は、連結子会社の運転資金不足による現地借入により短期借入金が2,056百万円増加いたしました。年度末の買掛金や未払費用の支払いにより、負債は前連結会計年度末比704百万円減少し、21,647百万円(同 3.1%減)となりました。

純資産は、金融危機に伴う、国内向ATMや海外向けATMユニットの減少ならびにトータルゼータ端末端境期による売上高減少に伴い当期純利益がマイナスとなった結果、前連結会計年度末比802百万円減少し、31,441百万円(同 2.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期の営業活動によるキャッシュフローは 3,955百万円のプラスとなりました。

これは、仕入債務及び未払費用の支払いやたな卸資産の増加により資金減少はありましたが、年度末の売上高計上に伴う売上債権を回収した結果、資金が増加したことによります。

なお、前年同期比は△1,350百万円の減少となりました。これは、昨年末の世界的金融危機に端を発した景気悪化による設備投資抑制の影響を大きく受け主力製品であるATMの売上高が減少したことやトータリゼータ端末の端境期などによる売上高減少に伴い当期利益が減少したことが主要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュフローは△2,592百万円のマイナスとなりました。

これは主に、北米の連結子会社株式取得 △1,664百万円、有形固定資産の取得 △475百万円（店舗向けATMサービス関連設備 △225百万円、社内製造用金型 △191百万円など）、無形固定資産の取得 △462百万円（販売用ソフトウェア △303百万円、店舗向けATMサービス関連設備 △112百万円など）により資金が減少したことによるものであります。

なお、前年同期比は△2,108百万円の減少となりましたが、これは主に北米の連結子会社株式取得による支出が増加したためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュフローは 1,861百万円のプラスとなりました。

これは主に、連結子会社の短期借入金2,082百万円によるものであります。

なお、前年同期比は1,607百万円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比3,284百万円増加し、10,501百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は 905百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(3)の契約に定めるところによる。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、当社の新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,950,700	239,507	同上
単元未満株式	普通株式 39,362	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,507	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	25,100	—	25,100	0.1
計	—	25,100	—	25,100	0.1

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	880	965	1,006
最低（円）	702	849	890

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	4,406
預け金	4,005	2,810
受取手形及び売掛金	11,338	20,667
製品	4,051	2,610
仕掛品	3,600	3,076
原材料及び貯蔵品	3,812	3,845
繰延税金資産	1,803	1,543
その他	960	536
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	36,061	39,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,068	※1 3,127
機械装置及び運搬具（純額）	※1 637	※1 660
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,192	※1 3,101
土地	2,023	2,025
建設仮勘定	137	281
有形固定資産合計	9,060	9,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,015	3,976
のれん	2,277	198
その他	66	75
無形固定資産合計	6,360	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	270	274
繰延税金資産	948	1,011
その他	420	400
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	1,606	1,654
固定資産合計	17,026	15,100
資産合計	53,088	54,594

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,940	13,534
短期借入金	2,056	—
未払費用	1,419	2,444
未払法人税等	173	820
役員賞与引当金	12	53
その他	3,655	3,094
流動負債合計	19,258	19,947
固定負債		
長期末払金	82	93
確定拠出年金移行時未払金	304	308
リース債務	824	864
退職給付引当金	1,164	1,125
役員退職慰労引当金	12	11
固定負債合計	2,389	2,403
負債合計	21,647	22,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,222
利益剰余金	15,584	16,421
自己株式	△18	△19
株主資本合計	32,246	33,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	22
為替換算調整勘定	△851	△888
評価・換算差額等合計	△831	△866
新株予約権	24	26
少数株主持分	1	1
純資産合計	31,441	32,243
負債純資産合計	53,088	54,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,089	17,592
売上原価	18,217	14,925
売上総利益	4,872	2,667
販売費及び一般管理費	※ 3,919	※ 3,455
営業利益又は営業損失(△)	953	△788
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	1	1
雑収入	23	10
為替差益	130	80
営業外収益合計	162	100
営業外費用		
支払利息	4	16
固定資産廃棄損	3	5
退職給付積立不足償却額	96	96
出向者人件費負担額	29	23
雑支出	16	6
営業外費用合計	150	147
経常利益又は経常損失(△)	965	△836
特別損失		
投資有価証券評価損	210	—
たな卸資産評価損	685	—
特別損失合計	895	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70	△836
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	137	△195
法人税等合計	142	△191
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△71	△644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70	△836
減価償却費	882	766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△127	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△45
のれん償却額	—	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	4	16
為替差損益(△は益)	△24	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	210	—
固定資産売却益	△1	—
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	7,347	9,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,551	△1,239
未払費用の増減額(△は減少)	△1,112	△1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	407	△2,697
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△3	△6
その他	248	172
小計	6,268	4,800
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△4	△15
法人税等の支払額	△966	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205	—
投資有価証券の取得による支出	△25	—
有形固定資産の取得による支出	△744	△475
有形固定資産の売却による収入	469	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,664
無形固定資産の取得による支出	△384	△462
その他投資活動による収入	0	3
その他投資活動による支出	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	411	2,082
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△175
リース債務の返済による支出	—	△45
その他	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	1,861

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,127	3,284
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	7,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,625	※ 10,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 平成21年4月1日の株式取得に伴い、 Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA)および Fujitsu Frontech Canada Inc. (FFCA)を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)変動後の連結子会社の数 9社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は、435百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は、49百万円であります。 前第1四半期連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、11百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 21,487百万円</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関から受けた借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>FKM Co., Ltd 510 百万円 FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA INC. 1,545 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,056 百万円</p> <p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,585 百万円 借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,585 百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 21,364百万円</p> <hr/> <p>3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,585 百万円 借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,585 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 190百万円 従業員給与手当 1,115百万円 従業員賞与 377百万円 商品修理費 262百万円 試作材料費 521百万円 福利厚生費 272百万円 減価償却費 255百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 138百万円 従業員給与手当 1,063百万円 従業員賞与 341百万円 商品修理費 81百万円 試作材料費 396百万円 福利厚生費 289百万円 減価償却費 295百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,966百万円 預け金勘定 9,658百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,625百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,495百万円 預け金勘定 4,005百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,501百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,015,162株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,762株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権
当第1四半期連結会計期間末残高
提出会社 24百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	191	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,831	2,258	23,089	—	23,089
(2)セグメント間の内部売上高	1,315	1,844	3,159	(3,159)	—
計	22,146	4,103	26,249	(3,159)	23,089
営業費用	20,612	4,057	24,670	(2,533)	22,136
営業利益	1,533	46	1,579	(625)	953

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,395	1,259	1,937	17,592	—	17,592
(2)セグメント間の内部売上高	1,207	1,064	—	2,271	(2,271)	—
計	15,603	2,323	1,937	19,864	(2,271)	17,592
営業費用	15,271	2,457	2,092	19,821	(1,440)	18,381
営業利益又は営業損失(△)	331	△134	△154	42	(831)	△788

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、韓国、中国
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 北米は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,025	1,179	4,204
II 連結売上高（百万円）	—	—	23,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	5.1	18.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,827	1,754	291	3,874
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	10.0	1.7	22.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 北米……米国
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 北米は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	233	267	34
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	233	267	34

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	143	-	143	△0
	米ドル				
	買建	-	-	-	-
	米ドル				
合計	143	-	143	△0	

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,309.44円	1株当たり純資産額 1,342.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 26.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	71	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	71	644
期中平均株式数(千株)	23,992	23,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

トータリゼータエンジニアリング株式会社 (TEL) の株式取得による子会社化について

(1) 株式取得の目的

富士通㈱および当社は、公営競技向け発売・払戻機の販売・保守・運用サービスを当社に集約し、製販一体のワンストップLCM体制を構築します。

そのため、保守・運用を担当している株式会社富士通エフサス (FSAS) の子会社であるTEL株式を取得し子会社化しました。

これにより、製品・サービスの競争力向上を図るとともに、販売力強化を行います。

(2) 株式取得の要旨

①株式取得の日程

平成21年4月27日	取締役会決議
平成21年4月27日	株式譲渡契約締結
平成21年7月1日	株式取得

②取得した子会社の概要

名称	トータリゼータエンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役社長 堀井 俊英
本店所在地	東京都品川区南大井6-20-14 イーストスクエア大森
主な事業内容	公営競技システムの保守、公営競技支援サービス等
従業員数	119名
売上高	107億円 (2008年度 実績)
資本金	4億円

③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	普通株式 800,000株
取得価額	2,035百万円
取得後の所有株式数 (持分比率)	普通株式 800,000株 (100%)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月27日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………191百万円

(2) 1株当たりの金額……………8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月11日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、トータリゼータエンジニアリング株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成21年7月1日付で同社株式を取得し子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。